

健康増進に向けた子どもの健康への意識の向上が見られました！

～「令和6年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果～

全横浜市立小学校・特別支援学校・義務教育学校前期課程の児童（第5学年）及び中学校・特別支援学校・義務教育学校後期課程の生徒（第2学年）を対象に、令和6年4月から7月にかけて、体力・運動能力調査を実施し、児童生徒の健康・体力に関する状況を分析しました。

調査の結果から、横浜市内の児童生徒の健康や体力の現状を把握し、体力の向上と健康の保持増進に向けた今後の教育活動の改善に役立てます。

【調査の概要】

子どもの体力向上に係る施策の成果と課題の検証、改善と学校における体育、健康に関する指導の改善に役立てることを目的に実施。

- 1 実施対象：横浜市立小学校第5学年・特別支援学校小学部第5学年・義務教育学校前期課程第5学年の児童及び中学校第2学年・特別支援学校中学部第2学年・義務教育学校後期課程第2学年の生徒
- 2 調査内容：実技調査
質問紙調査（運動習慣、生活習慣等）
- 3 標本数：児童数 約2万6千人（男子 約1万3千人、女子 約1万3千人）
生徒数 約1万6千人（男子 約8千人、女子 約8千人）

1 児童生徒の体力の概況

（1）種目ごとの概況

○全体的に全国の平均を下回ったが、多くの項目において昨年度の横浜市の平均を上回った。

<表1>実技調査の横浜市と全国の平均値の比較

			握力 (kg)	上体起こし (回) ※1	長座体前屈 (cm) ※2	反復横跳び (点)	持久走 (秒) ※3	20m シャトルラン (回)	50m走 (秒)	立ち幅とび (cm)	ボール投げ (m) ※4
小学校	男子	全国	16.02	19.19	33.79	40.67		46.90	9.50	150.46	20.74
		横浜市	15.99	18.89	34.14	37.58		45.32	9.48	150.02	20.24
	女子	全国	15.78	18.16	38.21	38.71		36.60	9.76	143.18	13.15
		横浜市	15.51	17.71	38.95	35.32		32.64	9.81	140.47	11.83
中学校	男子	全国	28.91	25.82	44.32	51.49	411.68	78.65	7.99	197.16	20.49
		横浜市	28.30	25.19	42.50	50.08	411.67	76.94	8.02	193.04	20.55
	女子	全国	23.14	21.47	46.44	45.67	309.90	50.48	8.96	166.22	12.32
		横浜市	22.61	20.81	44.18	43.94	320.71	46.51	9.05	160.69	11.93

※1 上体起こし：30秒間の仰臥姿勢からの上体起こしの回数を測定

※2 長座体前屈：長座姿勢からの前屈による柔軟性の測定

※3 中学校は持久走または20mシャトルランを選択、持久走は男子1500m、女子1000m走

※4 小学校：ソフトボール、中学校：ハンドボール

：横浜市の結果が昨年度を上回った項目

【裏面あり】



GREEN X EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

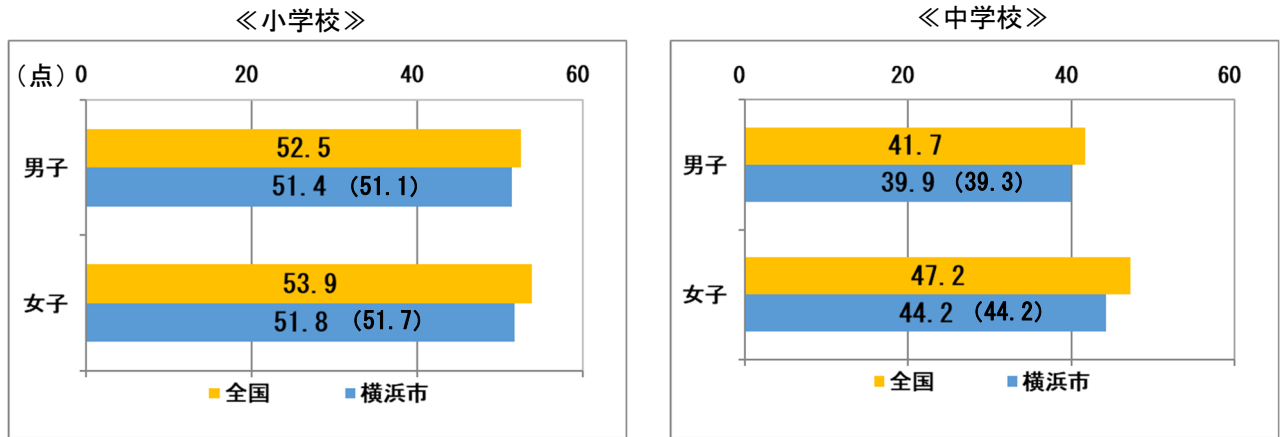


(2) 体力合計点

- 体力合計点*は全国の平均を下回った。
- 今年度の横浜市の数値は昨年度と比べ小学校の男女、中学校の男子でやや上昇、中学校女子が横ばいであった。

※体力合計点とは、各種目の測定値を種目別得点表(学校種、男女で異なる)に当てはめ、10段階で得点化し、合計した数値

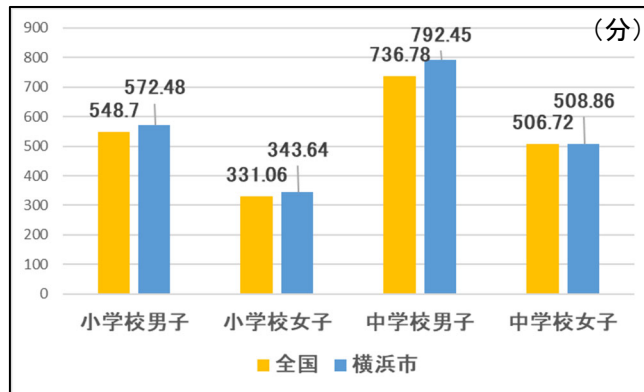
<グラフ1>体力合計点の全国との比較 ()は昨年度の数値



2 児童生徒の運動の実施状況

- 体育、保健体育科の授業以外で運動(体を動かす遊びを含む)やスポーツをする一週間の平均時間は、今年度は男子も女子も全国に比べ多かった。

<グラフ2>運動やスポーツをする一週間の平均時間の全国との比較



3 児童生徒の運動に対する意識と生活の状況

(1) 運動に対する意識

- 運動に対する意識は全国に比べ高かった。
- 特に卒業後に自主的に運動したいと回答した児童生徒の割合が全国に比べ高かった。
- 体力・運動能力の向上に目標を立てて取り組んだ児童生徒の割合が全国に比べ高かった。



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



＜表2＞運動（体を動かす遊びを含む）やスポーツは大切なものであると回答した児童生徒の割合※

	小学校		中学校	
	男子	女子	男子	女子
全国	93.3%	90.7%	91.8%	86.2%
横浜市	94.1%	91.0%	93.2%	87.2%

※大切、やや大切と回答した児童生徒の割合の合算

＜表3＞小学校「中学校に進んだら、授業以外でも自主的に運動やスポーツをする時間を持ちたい」
中学校「中学校卒業後に自主的に運動したい」と回答した児童生徒の割合※

	小学校		中学校	
	男子	女子	男子	女子
全国	88.4%	85.0%	85.4%	78.0%
横浜市	90.8%	87.6%	88.3%	81.0%

※思う、やや思うと回答した児童生徒の割合の合算

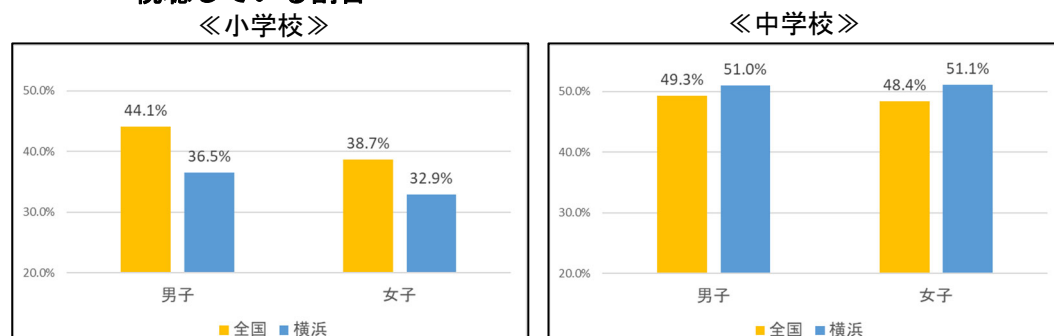
＜表4＞体力テストの結果や体力・運動能力の向上について自分なりの目標を立てていると回答した児童生徒の割合

	小学校		中学校	
	男子	女子	男子	女子
全国	79.0%	75.9%	73.1%	66.9%
横浜市	80.6%	77.5%	76.1%	70.0%

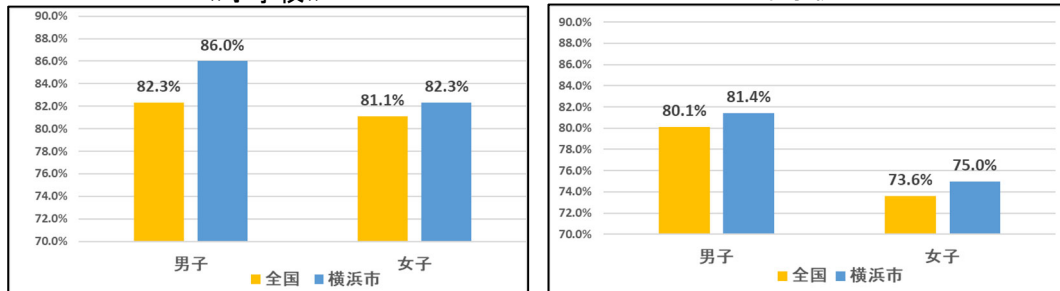
(2) 生活の状況

- 1日あたりのDVD、ゲーム機、携帯電話、パソコンなどの視聴時間について、全国に比べ3時間以上視聴している割合は、全国より小学校では低かったが、中学校では高かった。
- 朝食を毎日食べる割合は小中学校ともに全国に比べ高かった。

＜グラフ3＞平日に学習以外で、DVD、ゲーム機、携帯電話、パソコンなどを3時間以上視聴している割合



＜グラフ4＞朝食を毎日食べる割合



【裏面あり】



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



4 まとめ

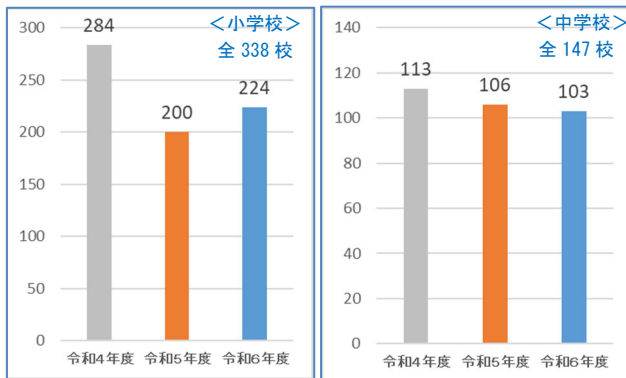
(1) 調査結果と各横浜市立学校の取組の考察

横浜市の児童生徒の体力合計点は前年度と比べ、小学校の男女、中学校男子でやや上昇、中学校女子が横ばいであり、実技調査でも昨年度の横浜市の平均値を上回った項目が多く見られた。

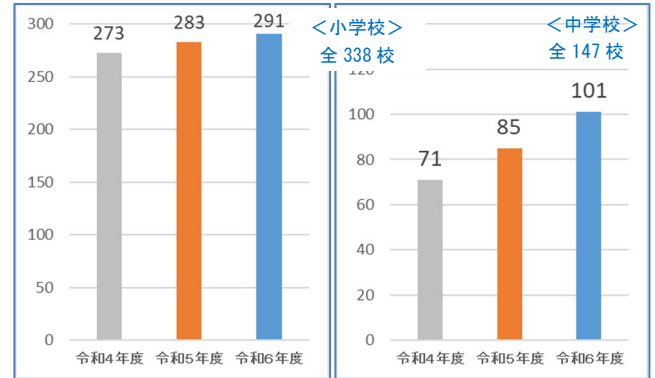
運動に対する意識は、昨年度まで同様に全国に比べ高かった。これは、令和4年度から「横浜市『健やかな体』育成プログラム」*に基づき、各学校が実態に応じた「健やかな体の育成プラン」を実践している中で、運動やスポーツの楽しさ等に触れながら、体を動かすことと体力向上を一体的に捉え、運動に関わる機会を確保する具体的行動プランに取り組む学校が増えているためだと考えられる。(グラフ5、6参照)

*子どもたちが生涯にわたって健康で豊かな生活を送るために必要な資質・能力を、横浜市立学校で育成するための具体的な取組や方向性を示すものとして、令和4年1月に策定

<グラフ5 体力向上を重点とした学校>

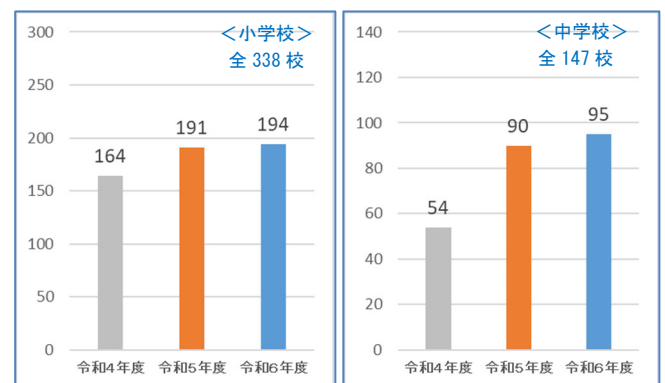


<グラフ6 運動に関わる機会の確保を重点とした学校>



生活習慣に関する調査では、朝食を毎日食べる割合において全国の平均を上回り、高い水準を維持している。「健やかな体の育成プラン」において、令和5年度から食育を重点とする学校が増えてきており、令和6年度も同様の傾向が続いている(グラフ7参照)。これは、小学校における栄養教諭や学校栄養職員と連携した食に関する指導の充実や、令和8年度からの中学校給食の全員喫食の実現を見据えた食育実践推進校の取組、中学校給食メニューコンクールの取組の充実が、各校の実践につながったと考えられる。

<グラフ7 食育を重点とした学校>



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



(2) 今後の取組に向けて

横浜市では、「健やかな体の育成プラン」の実践が、生活習慣の改善や運動意識の向上につながっていると考える。今年度から「健やかな体の育成プラン」の充実と、子どもが自分の健康への関心を高めるために、データを活用した取組を始めている。

横浜市では本年6月より全市立小・中・義務教育学校及び特別支援学校で、「横浜 St☆dy Navi」[※]の運用を開始し、一人一台端末による「毎朝の健康観察」を実施している。また、11月には横浜市体力・運動能力調査の結果を「横浜 St☆dy Navi」に搭載し、自身の結果を端末から振り返ることができるようにした。これにより、児童生徒一人ひとりが自身の健康状態や生活習慣、体力などについて認識する機会が増え、様々な取組の効果の向上につながることを期待される。また、教職員が学校全体や児童生徒一人ひとりの状況を詳細に分析できるようになることで、児童生徒の健康に対する意識や体力の向上に向けた計画及び指導・支援の改善がさらに進むことが期待される。

今後は、児童生徒の健康や体力に関するビッグデータのさらなる活用に向け、大学や企業等とも連携しながら、具体的な取組内容について研究していく。

※横浜市学力・学習状況調査の結果や、健康状態、各種アンケート結果など、これまで独立していたデータを一元的かつ安全に集約し、相互に連携させ、様々な角度から可視化、分析できるようにするシステム

お問合せ先

教育委員会事務局教育課程推進室長 丹羽 正昇 Tel 045-671-3723



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

